

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信(ICT政策)				115,952	108,409	△ 7,543
(2)情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,255	1,243	△ 12
(4)情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	114,697	107,166	△ 7,531
7. 国民生活と安心・安全				174,104	790,108	616,004
(4)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	153,179	359,762	206,583
	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	20,925	430,346	409,421
計				290,056	898,517	608,461

(注1)政策評価の対象となる予算を掲記している。

(注2)復興庁所管のうち、総務省分のみ掲記している。

(注3)6年度予算額は、当初予算額である。